



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社

コード番号

4120

URL <https://www.sugai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野間 修

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部担当 (氏名) 南 隆宏 (TEL) 073 (422) 1171

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日 2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,059	13.3	650	16.2	749	26.9	578	43.1
2022年3月期	6,232	3.7	560	12.0	590	10.9	404	27.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2023年3月期	442	26	—	—	8.8	6.7	9.2
2022年3月期	296	07	—	—	6.5	5.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2023年3月期	11,286	6,720	59.5	5,143	74
2022年3月期	11,205	6,373	56.9	4,792	76

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,720百万円 2022年3月期 6,373百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	931	△658	△537	431
2022年3月期	1,441	△948	△595	693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2022年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00	46	11.5	0.8
2023年3月期	—	0 00	—	45 00	45 00	58	10.2	0.9
2024年3月期 (予想)	—	0 00	—	45 00	45 00		22.6	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,500	22.5	270	10.7	310	6.3	170	△13.0	130	12
通期	7,600	7.7	550	△15.5	620	△17.3	260	△55.1	199	00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,373,000株	2022年3月期	1,373,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	66,467株	2022年3月期	43,115株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,309,017株	2022年3月期	1,366,107株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(重要な会計上の見積り)	13
(表示方法の変更)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	16
(金融商品関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(持分法損益等)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	17
(税効果会計関係)	18
(退職給付関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染抑制への対応緩和等により、非製造業を中心に緩やかに持ち直しております。しかしながら、インフレ対策としての金利上昇や、米国シリコンバレー銀行破綻に端を発した金融危機への不安などが絡んだ世界経済の下振れ懸念に加え、エネルギー関連を中心とする物価上昇もあり景気の先行きには注視が必要です。

このような状況の中で、国内売上高は、6,395百万円となり、前年同期（5,664百万円）に比べ731百万円（12.9%）の増収となりました。これは、農薬中間物及び界面活性剤が増加したためです。

一方、輸出売上高は、663百万円となり、前年同期（568百万円）に比べ95百万円（16.7%）の増収となりました。これは、医薬中間物及び機能性中間物が増加したためです。

この結果、総売上高は、7,059百万円となり、前年同期（6,232百万円）に比べ826百万円（13.3%）の増収となりました。輸出比率は9.4%（前年同期9.1%）となりました。

利益につきましては、原材料価格高騰による製造原価率の悪化等はありませんでしたが、売上高の増収、製品価格への転嫁が進んだこと、棚卸資産の増加等により、営業利益は650百万円（前年同期 560百万円）となりました。営業外収益では、受取配当金50百万円等を計上したこともあり、経常利益は749百万円（前年同期590百万円）となりました。特別損失で固定資産除却損29百万円等を計上したこともあり、当期純利益は578百万円（前年同期404百万円）となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内は高脂血症治療薬用、殺菌・消毒剤用等の需要減はありましたが、遺伝性疾患治療薬用等の販売が大きく伸長したため、増収となりました。輸出は、成人病用治療薬用等の需要増により増収となりました。医薬中間物合計は1,521百万円となり、前年同期に比べ124百万円（8.9%）の増収となりました。

② 農薬中間物

国内は、殺ダニ剤用等の需要減はありましたが、殺虫剤用、殺菌剤用、動物薬用等の需要増により増収となりました。輸出は、前年度に続き、販売がありませんでした。農薬中間物合計は4,201百万円となり、前年同期に比べ604百万円（16.8%）の増収となりました。

③ 機能性中間物

国内は、イオン液体用、イオン交換樹脂用等の需要減はありましたが、荷電調整剤用、香料用等の需要増により増収となりました。輸出は、航空機用接着剤用等の販売回復により増収となりました。機能性中間物合計は798百万円となり、前年同期に比べ34百万円（4.5%）の増収となりました。

④ 界面活性剤

前年同期に比べ顔料分散剤用及び油中分散剤用が伸長したことから、57百万円（15.9%）増収の422百万円となりました。

⑤ その他中間物ほか

前年同期に比べ5百万円（5.3%）増収の115百万円となりました。

【部門別売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
医薬中間物	(百万円)	1,396	1,521	124
農薬中間物	(百万円)	3,597	4,201	604
機能性中間物	(百万円)	764	798	34
界面活性剤	(百万円)	365	422	57
その他中間物ほか	(百万円)	109	115	5
合計	(百万円)	6,232	7,059	826

【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
北米	(百万円)	26	44	17
欧州	(百万円)	528	602	74
アジア他	(百万円)	13	16	2
合計	(百万円)	568	663	95
輸出比率	(%)	9.1	9.4	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ81百万円 (0.7%) 増加の11,286百万円となりました。これは主に、現金及び預金は262百万円、投資有価証券は158百万円減少しましたが、商品及び製品が514百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ265百万円 (5.5%) 減少の4,566百万円となりました。これは主に、買掛金は175百万円増加しましたが、借入金が459百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ346百万円 (5.4%) 増加の6,720百万円となり、自己資本比率は59.5% (前事業年度末56.9%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産は526百万円増加しましたが、税引前純利益が737百万円、減価償却費が461百万円となり、仕入債務が249百万円増加したこと等により、931百万円の収入 (前年同期 1,441百万円の収入) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が376百万円、有形固定資産の除却による支出が240百万円となったことにより、658百万円の支出 (前年同期 948百万円の支出) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が459百万円減少したこと等により、537百万円の支出 (前年同期 595百万円の支出) となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は431百万円となり、前事業年度末に比べて262百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	57.3	51.8	56.9	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	18.8	17.6	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△20.4	11.8	1.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△11.8	22.3	114.6	82.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、「ウィズコロナ」の定着により、個人消費を始めとして足もとの景気は緩やかに持ち直していますが、エネルギー関連などの更なる物価上昇リスク、海外景気の先行き不安など多くの不透明な要素を孕んでいます。

このような経営環境の中で、当社は、受注の進捗が順調な中、原料調達を確実に行うことで工場の安定稼働を図るとともに、次世代を担う大型の新製品を立上げることにより業績向上を目指してまいります。

このような状況の中で、次期の業績予想については以下の通りです。

売上高は7,600百万円と当事業年度に比べ540百万円(7.7%)の増収となる見込みです。国内売上高は、医薬中間物及び機能性中間物は減少する見込みですが、農薬中間物が大幅に増加する見込みです。輸出売上高は、医薬中間物が増加する見込みです。

利益面では、営業利益は550百万円(前期比100百万円減)、経常利益は620百万円(前期比129百万円減)、当期純利益は260百万円(前期比318百万円減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度の配当は、1株当たり45円とさせていただきます案を、2023年6月22日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、次期以降につきましても業績の向上に努め、継続的に安定した配当を行う所存です。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っております。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

② 為替の影響

当社は、製品の売上及び原材料の仕入で外貨建て取引があります。このため、為替相場の変動により売上高及び仕入高に影響を与えます。

これに対して当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため、外貨での仕入れを増やすことや、為替予約等の対策を講じています。

しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を全て排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ 棚卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、棚卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、棚卸資産が増加しないよう努めております。

④ 金利変動リスクについて

当社の2023年3月末の有利子負債残高は1,950百万円となっています。この有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおります。このため、火災、爆発および化学物質漏えい等を防止し、安全で安定な操業を維持するとともに、設備の定期的な保守点検、巡視、保安訓練等を実施し、事故等の発生防止に努めております。しかし、万一、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題が発生した場合は、社会的信用の失墜、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しておりますが、大規模な地震、気候変更に伴う自然災害及び感染症等により操業停止となった場合、業績に影響を与える可能性があります。

このため、各事業所での緊急事態に備え定期的に訓練を行っております。また、緊急事態発生時は、社長を本部長とする緊急事態対策本部を即時に立ち上げ、事業継続計画（BCP）が実行できるよう対応の強化に努めております。

⑦ 原材料について

当社が大規模な自然災害等で直接被災しなくても、交通遮断による原材料等の調達に支障が生じた場合、当社の取引先の原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ その他のリスクについて

当社にはその他にも、製品欠陥等の品質リスク、知的財産や製造物責任などの訴訟リスク、取引先に対する債権の貸倒リスク、情報システムへの不正侵入リスクなどがあり、可能な限り保険に加入するなど、対策を強化しておりますが、これらのリスクが顕在化した場合は、当社の経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2022年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,994	431,076
受取手形	1,403	1,941
売掛金	2,205,160	2,255,074
商品及び製品	1,319,783	1,834,051
仕掛品	200,189	198,660
原材料及び貯蔵品	724,698	738,684
前払費用	11,924	11,744
未収還付法人税等	40,304	—
その他	58,705	23,591
貸倒引当金	△6,636	△6,835
流動資産合計	5,249,528	5,487,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,266,693	3,299,935
減価償却累計額	△2,632,746	△2,637,669
建物(純額)	633,947	662,265
構築物	1,702,434	1,700,898
減価償却累計額	△1,291,262	△1,288,935
構築物(純額)	411,172	411,963
機械及び装置	11,942,025	11,941,686
減価償却累計額	△10,584,205	△10,645,781
機械及び装置(純額)	1,357,820	1,295,904
車両運搬具	29,734	33,221
減価償却累計額	△25,623	△26,614
車両運搬具(純額)	4,111	6,607
工具、器具及び備品	711,167	702,413
減価償却累計額	△616,184	△578,107
工具、器具及び備品(純額)	94,983	124,305
リース資産	211,362	211,362
減価償却累計額	△154,582	△184,950
リース資産(純額)	56,779	26,411
土地	1,328,624	1,328,624
建設仮勘定	6,174	49,992
有形固定資産合計	※1 3,893,613	※1 3,906,074
無形固定資産		
電話加入権	5,817	—
無形固定資産合計	5,817	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,982,385	1,823,713
関係会社株式	3,819	3,819
出資金	2,405	2,405
破産更生債権等	14,714	14,714
長期前払費用	12,167	2,371
その他	55,502	60,021
貸倒引当金	△14,162	△14,163
投資その他の資産合計	2,056,831	1,892,881
固定資産合計	5,956,263	5,798,956
資産合計	11,205,791	11,286,945

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,292	268,360
買掛金	718,950	894,670
短期借入金	※2 1,000,000	※2 600,000
1年内返済予定の長期借入金	439,952	480,192
リース債務	32,810	28,317
未払金	73,121	170,232
未払費用	461,101	376,454
未払法人税等	19,775	125,549
未払消費税等	44,611	4,979
預り金	17,643	18,685
賞与引当金	92,774	99,145
設備関係支払手形	57,532	72,086
その他	※3 21,276	※3 565
流動負債合計	3,269,841	3,139,236
固定負債		
長期借入金	941,877	841,685
長期末払金	4,662	4,662
繰延税金負債	194,882	165,035
退職給付引当金	390,772	414,231
リース債務	28,540	223
その他	1,400	1,400
固定負債合計	1,562,134	1,427,237
負債合計	4,831,976	4,566,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	45,014	44,213
繰越利益剰余金	1,192,744	1,725,931
利益剰余金合計	1,237,759	1,770,144
自己株式	△66,575	△105,422
株主資本合計	5,697,726	6,191,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	677,738	529,205
繰延ヘッジ損益	△1,649	—
評価・換算差額等合計	676,088	529,205
純資産合計	6,373,815	6,720,471
負債純資産合計	11,205,791	11,286,945

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,232,914	7,059,466
売上原価	4,861,094	5,528,084
売上総利益	1,371,820	1,531,381
販売費及び一般管理費		
発送運賃	33,664	34,420
従業員給料及び手当	297,493	321,734
賞与引当金繰入額	27,655	30,417
退職給付費用	17,875	17,935
その他	434,997	476,097
販売費及び一般管理費合計	811,687	880,605
営業利益	560,133	650,775
営業外収益		
受取利息	31	4
受取配当金	37,826	50,826
為替差益	8,084	13,600
保険解約返戻金	8,159	—
受取補償金	—	12,900
サンプル売却益	6,710	5,949
受託研究収入	3,874	22,575
雑収入	6,611	17,967
営業外収益合計	71,298	123,824
営業外費用		
支払利息	12,583	11,301
休止固定資産維持費用	16,959	6,096
雑支出	11,167	7,702
営業外費用合計	40,710	25,100
経常利益	590,722	749,499
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,363
特別利益合計	—	17,363
特別損失		
固定資産除却損	※1 26,962	※1 29,599
固定資産解体撤去費	※2 79,403	※2 —
特別損失合計	106,366	29,599
税引前当期純利益	484,356	737,262
法人税、住民税及び事業税	41,303	123,371
法人税等調整額	38,583	34,959
法人税等合計	79,887	158,331
当期純利益	404,468	578,931

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	45,815	828,563	874,379	△5,339	5,395,582	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△801	801	—		—	
剰余金の配当					△41,088	△41,088		△41,088	
当期純利益					404,468	404,468		404,468	
自己株式の取得							△61,236	△61,236	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△801	364,181	363,380	△61,236	302,143	
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	45,014	1,192,744	1,237,759	△66,575	5,697,726	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	616,300	△4,014	612,286	6,007,868
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△41,088
当期純利益				404,468
自己株式の取得				△61,236
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	61,437	2,364	63,802	63,802
当期変動額合計	61,437	2,364	63,802	365,946
当期末残高	677,738	△1,649	676,088	6,373,815

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	45,014	1,192,744	1,237,759	△66,575	5,697,726
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△801	801	—		—
剰余金の配当					△46,545	△46,545		△46,545
当期純利益					578,931	578,931		578,931
自己株式の取得							△38,846	△38,846
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△801	533,186	532,385	△38,846	493,538
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	44,213	1,725,931	1,770,144	△105,422	6,191,265

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	677,738	△1,649	676,088	6,373,815
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△46,545
当期純利益				578,931
自己株式の取得				△38,846
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△148,532	1,649	△146,882	△146,882
当期変動額合計	△148,532	1,649	△146,882	346,656
当期末残高	529,205	—	529,205	6,720,471

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	484,356	737,262
減価償却費	457,199	461,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,618	199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,496	6,370
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,153	23,458
受取利息及び受取配当金	△37,858	△50,831
支払利息	12,583	11,301
為替差損益 (△は益)	△8,084	△1,233
固定資産除却損	26,962	29,599
固定資産解体撤去費	79,403	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,363
売上債権の増減額 (△は増加)	532,400	△50,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△261,861	△526,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	310,157	249,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,279	△41,458
その他	△23,631	44,344
小計	1,608,630	875,529
利息及び配当金の受取額	37,814	50,785
利息の支払額	△12,774	△11,140
法人税等の還付額	—	41,858
法人税等の支払額	△192,153	△25,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,516	931,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△760,491	△376,007
投資有価証券の取得による支出	—	△64,372
投資有価証券の売却による収入	—	26,391
有形固定資産の除却による支出	△214,541	△240,020
保険積立金の払戻による収入	27,338	—
その他	△1,169	△4,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948,864	△658,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△400,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△423,552	△459,952
配当金の支払額	△40,902	△46,570
自己株式の取得による支出	△61,236	△248
自己株式取得のための預託金増減額 (△は増加)	△38,597	—
その他	△31,548	△30,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595,836	△537,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,104	1,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,079	△262,918
現金及び現金同等物の期首残高	791,074	693,994
現金及び現金同等物の期末残高	693,994	431,076

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 (市場価格のない株式等以外のもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券 (市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、医薬、農薬、機能性等の各種中間物及び界面活性剤の製造販売を主な事業としております。

顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であることから、原則として当該製品引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内売上については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しており、海外取引については、貿易条件等に基づく資産の所有に伴うリスクの負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

また、当社が有償支給先となる有償支給取引のうち有償支給元が当該支給品を買い戻す義務を負っている取引に係る収益については、当該有償支給取引に係る支給品の仕入相当額を対価の総額から控除した純額を収益として認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約取引)
- ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引全てが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

(1) 項目名

繰延税金資産の回収可能性

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	96,653	60,620

(3) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度の営業外収益において「その他」として分類していたものを、より精緻な分類とするため組み替えを行っております。

当社の独自の製品のサンプルを売却して得た収益については「サンプル売却益」とし、顧客からの依頼で行った受託研究から得た収入については「受託研究収入」とし、それ以外を「雑収入」といたします。

従って、前事業年度の「その他」17,195千円を、「サンプル売却益」6,710千円、「受託研究収入」3,874千円、「雑収入」6,611千円にそれぞれ組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
有形固定資産	3,421,210千円	3,409,936千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	600,000
差引額	1,000,000	1,400,000

※3 その他流動負債のうち、契約負債の金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
契約負債	18,904千円	565千円

4 偶発債務

(重要な訴訟事件)

当社は、元従業員遺族より2022年11月4日付で、福井地方裁判所に労働審判を申立てられました(労働審判を求める事項の価額 103,903千円及びこれに対する遅延損害金)。

2023年3月14日、80,000千円の範囲で請求を認容する労働審判が下されましたが、同月16日当社が異議を申立てたことにより失効し、福井地方裁判所での通常訴訟に移行し、係争中です。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	4,155千円	7,205千円
構築物	12,199	3,301
機械及び装置	10,607	12,982
その他	0	292
電話加入権	—	5,817
計	26,962	29,599

※2 固定資産解体撤去費の内容

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

和歌山県和歌山市宇須地区に所有する和歌山工場の休止設備の解体撤去費用48,801千円及び和歌山県和歌山市湊地区に所有する和歌山西工場のコージェネレーション設備の撤去費用30,602千円を特別損失へ計上しました。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,373,000	—	—	1,373,000
合計	1,373,000	—	—	1,373,000
自己株式				
普通株式	3,391	39,724	—	43,115
合計	3,391	39,724	—	43,115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39,724株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加39,700株、単元未満株式の買取りによる増加24株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,088	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	46,545	利益剰余金	35	2022年3月31日	2022年6月23日

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,373,000	—	—	1,373,000
合計	1,373,000	—	—	1,373,000
自己株式				
普通株式	43,115	23,352	—	66,467
合計	43,115	23,352	—	66,467

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,352株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加23,300株、単元未満株式の買取りによる増加52株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	46,545	利益剰余金	35	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	58,793	利益剰余金	45	2023年3月31日	2023年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	693,994千円	431,076千円
現金及び現金同等物	693,994	431,076

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	3,819	3,819

2. その他有価証券

前事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,964,434	1,014,442	949,991
小計	1,964,434	1,014,442	949,991
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	3,833	4,267	△434
小計	3,833	4,267	△434
合計	1,968,267	1,018,710	949,557

(注) 市場価格のない株式等 (貸借対照表計上額 14,117千円) は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,593,674	857,156	736,517
小計	1,593,674	857,156	736,517
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	215,921	216,943	△1,022
小計	215,921	216,943	△1,022
合計	1,809,595	1,074,100	735,495

(注) 市場価格のない株式等 (貸借対照表計上額 14,117千円) は、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26,391	17,363	—
合計	26,391	17,363	—

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の状況に関する事項

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	128,577千円	89,814千円
投資有価証券評価損	126,469	124,731
貸倒引当金	6,335	6,396
減損損失	12,213	8,948
固定資産除却損	1,096	248
賞与引当金	28,259	30,199
退職給付引当金	119,029	126,174
固定資産解体撤去費	45,130	3,890
その他	37,956	45,567
繰延税金資産小計	505,068	435,972
評価性引当額	△408,414	△375,351
繰延税金資産合計	96,653	60,620
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△19,717	△19,366
その他有価証券評価差額金	△271,818	△206,289
繰延税金負債合計	△291,536	△225,655
繰延税金負債の純額	△194,882	△165,035

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
税法上の交際費	0.1	0.1
受取配当金	△0.5	△0.4
住民税均等割	1.5	1.0
評価性引当額の増減	△13.9	△4.5
試験研究費控除	△1.5	△3.8
その他	0.3	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5	21.5

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度のほか確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(1) 退職給付債務	△390,772千円	△414,231千円
(2) 未積立退職給付債務	△390,772	△414,231
(3) 貸借対照表計上額純額	△390,772	△414,231
(4) 退職給付引当金	△390,772	△414,231

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 勤務費用	28,190千円	30,330千円
(2) その他	20,659	20,764
(3) 退職給付費用(1) + (2)	48,849	51,094

(注) 「(2) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,792円76銭	5,143円74銭
1株当たり当期純利益	296円07銭	442円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	404,468	578,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,468	578,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,366	1,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 種治 崇 (現 執行役員 生産本部長兼和歌山事業所長)

③ 就任予定日

2023年6月22日

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,160,954	18.7	1,213,673	18.7
農薬中間物	4,019,297	64.8	4,538,409	69.9
機能性中間物	627,125	10.1	299,563	4.6
界面活性剤	384,350	6.2	467,779	7.2
その他	14,913	0.2	△26,276	△0.4
合 計	6,206,640	100.0	6,493,149	100.0

② 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,396,459	22.4	1,521,026	21.6
農薬中間物	3,597,711	57.7	4,201,757	59.5
機能性中間物	764,445	12.3	798,698	11.3
界面活性剤	365,012	5.9	422,955	6.0
その他	109,286	1.7	115,028	1.6
合 計	6,232,914	100.0	7,059,466	100.0